

力所で実施すると、地理的条件から送迎で保護者に負担が掛かり困難である。現在、夏休みに町内の

の小学校5年生を対象として、野市青少年センターで合宿を行い交流を行っている。

一般質問
問 大豊町中学校剣道部指導者の確保を早急に

答 現在指導者の確保に努めている

小川智也議員

先日、剣道部の生徒に指導してくれる人は誰かいないだろうかと相談を受けた。中学校の先生にも相談したが、予算がなく無理だと説明されたよう

だ。他の部は何人かで練習している中、その生徒だけが1人で練習している姿をよく見かける。部として存在するには指導者がいないのは矛盾を感じつつえに何より、その生徒が可哀そうに思うが指導者の確保を早急に。

しかし、生徒数の減少と共に部員数も減少して、現在は部員数1人と

なっている。

現在、剣道部の顧問の先生は7月から12月まで北米へ研修に行っている。そのため、後任に講師などの指導者を探しているが、なかなか候補者が見つからなく生徒には大変迷惑をかけている。学校ともども精力的に指導者の確保に努める。

吉松英喜教育長

平成21年度に大杉中学校と大豊中学校が統合して大豊町中学校となった。大豊中学校には剣道

一般質問

原発から再生可能な自然エネルギーへの転換を早急に推進すべきだ

問 エネルギーの地産地消への

具体的取組を目指せ

答 小水力発電・風力発電を検討中



前野由和 議員

福島第一原発事故の終

息は、まだ先が見えない状況で困難を極めている。原発導入の政治的、軍事的狙いがどこにあったのか、アメリカの解禁文書によって明らかにされた。また原発マネー



風力発電

による利益共同体の実態も明らかにされた。高知新聞の県内首長へのアンケートで原発の段階的廃止が85%と報道されている。町長はどう回答したのか。

岩崎憲郎町長

自然エネルギーへの転換が必要であると回答した。

前野由和議員

日本のエネルギー自給率は4%と極めて低い。地の利を生かし再生可能

一般質問
介護保険改定に対する対応は

問 利用者の費用負担は増加傾向、使い勝手については居住している地域により幅が出る可能性が高くなるが

答 第5次介護保険計画策定時に個々の課題を整理する

前野由和議員

今回の改定で、要支援1、2と認定された場合、全国一律の基準に基づく予防給付を受けるか、町が内容を決める総合事業に移行するか、一

人一人について判断することになる。公的介護の後退、利用者の切り捨て、財源の壁など問題が指摘されているが、町はどう対応するつもりか。

岩崎憲郎町長

利用する立場によって、あるいは置かれている環境によって、受け止め方が異なると考えることができる。今後、第5

一般質問
国保税負担と医療

問 診療抑制により命を縮めることがないように施策を講じよ

答 国民保険は適正な医療が提供できることが基本的であり、国民健康保険運営協議会で議論

前野由和議員

国保加入世帯、加入者数、年齢区分、減免税制度、短期保険証及び資格証明書発行数、収納率推移、入院者数と町内外病院区分はどうなっているか。

国保への国庫負担削減により高い国保税負担に苦しんでいる。社会保障であるはずの国保が崩壊の危機にあるが。

岩崎憲郎町長

平成23年3月31日現在の国保加入世帯は、98世帯、加入者数1千392人、年齢区分0歳から6

次介護保険計画策定時に、介護保険計画策定委員会を設置し議論をしていただき、よりよいサービスに努める。

療費は、全国の自治体でもトップである。一方、一世帯当たりの国保税平均7万7千978円は、県内34市町村中、33番目であり、決して高額の国保税を納めているとは言えない状況である。これは、国保加入世帯に高齢者が非常に多い市町村には、制度上の一定の配慮があり、適正な医療が提供できていると言える。町民にとって国保制度はどうあるべきかということとを毎年国民健康保険運営協議会で議論をし、適正に執行をしている。

反問
岩崎憲郎町長

国保財源国庫補助を医療費ベースで45%に戻す

一般質問

幹部職員に

女性職員の登用は

問 幹部職員に女性職員の積極的な登用を答 適正な人事を行っている

前野由和議員

議場へ出席している幹部職員には女性職員がい

ない。優秀な女性職員を幹部職員に登用するべきだ。

岩崎憲郎町長

町は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的、総合的に実施する役割を広く担っている。職員には常に職員像として、「ふるさと大豊町に対する強い思いを持

つ職員」、「住民と同じ目線で地域を見、共に行動する職員」、「地域の課題に積極的に挑戦する職員」であるべきだと言っており、住民サービスの向上が図られる組織機能を常に目指し適正な人事を行っている。

一般質問

地方自治法改正に伴う基本的な考えは

問 議員定数の法的上限の撤廃をどうとらえるか

答 町民の意見を聴取し議員間で議論を

前野由和議員

地方公共団体の自由度の拡大を図るための措置として、地方自治法が改正された。施設、行政サービスの内容決定、許認可等、町の責任が重くなる。また、議員定数の上限数を人口に応じて定めている規定も撤廃された。現行の議員定数10人が適正なのか、議員報酬についても町民から厳しい意見がある。二元代表制の根幹に触れる問題だ

な自然エネルギーの活用を具体的に推進せよ。

岩崎憲郎町長

高知県企業局や「林業振興・環境部」において、本町での小水力発電が可能な3力所を調査した。風力発電は、すでに企業によって風力調査を実施し、事業化に向けて検討を行っている。太陽光発電は、山間部であり日照時間が短く問題があり、今後調査、検討が必要である。

※ 一元代表制とは、地方自治体において、首長と議会議員をともに住民が直接選挙で選ぶ制度のことをいう。